



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 イシン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 143A URL <https://ishin1853.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 片岡 聡  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 丸山 広大（TEL）03(5291)1580  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	637	—	87	—	81	—	73	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 9百万円（—%） 2024年3月期中間期 —百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.44	37.81
2024年3月期中間期	—	—

（注）当社は2024年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び2025年3月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,993	1,569	55.1
2024年3月期	1,999	1,486	47.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,098百万円 2024年3月期 946百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,354	5.8	206	2.8	184	△2.0	142	13.2	74.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,916,700株	2024年3月期	1,840,000株
2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期中間期	1,906,517株	2024年3月期中間期	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2024年3月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方、混迷化する国際情勢や為替相場の変動による物価上昇、国内外の金融政策の動向も影響し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は「世界的な視野を持った事業者たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、イノベーションをテーマに情報ポータルサービスを提供する「グローバルイノベーション事業」、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行う「メディアPR事業」の3つの事業を展開しております。

当社を取り巻く環境としては、従来より国が推し進めている地方自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)や民間企業のオープンイノベーションの推進の動きは、引き続き事業の追い風となっております。特に公民共創事業においては業容拡大の機会と捉え、積極的な事業推進・商品開発に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は637,092千円、営業利益は87,182千円、経常利益は81,840千円、親会社株主に帰属する中間純利益は73,293千円となりました。セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (公民共創事業)

公民共創事業では、自治体と民間企業をつなぐ事業として、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)を中心に企業の自治体向けマーケティング・販促及び各種営業支援サービスを一気通貫で展開しております。主力サービスである「BtoGプラットフォームサービス」では、高単価プランが寄与したことにより売上高が伸長いたしました。費用面においては、営業人員の積極的な増員や、業務委託費の増加により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は277,980千円、セグメント利益は85,501千円となりました。

#### (グローバルイノベーション事業)

グローバルイノベーション事業では、日系大手企業と国内外のスタートアップをつなぐサービスとして、大手企業のオープンイノベーションの推進を支援しております。主力サービスである、成長産業に特化した情報ポータルサイト「BLITZ Portal(ブリッツポータル)」においては、一時的な円高による為替影響により売上は横ばいとなったものの、コンテンツ制作の効率化を図ったことで外部委託コストが減少し、その結果、収益性が改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は152,663千円、セグメント利益は51,716千円となりました。

#### (メディアPR事業)

メディアPR事業では、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行っております。主力サービスである、創業事業であるベンチャー業界メディア『ベンチャー通信』の売上の増加に加え、9月に開催された「ベストベンチャー100カンファレンス」におけるイベントスポンサーの受注が好調に推移いたしました。同イベントには、450名以上の成長企業の経営者が参加し、過去最大規模のイベントとなりました。一方で費用面においては、増員に伴い人件費が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は206,447千円、セグメント利益は121,533千円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,528,540千円となり、前連結会計年度末に比べ13,046千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により現金及び預金が25,400千円増加した一方、売掛金が17,147千円減少したことによるものであります。固定資産は465,211千円となり、前連結会計年度末に比べ18,944千円減少いたしました。これは主に持分法による投資利益の計上により関係会社株式が23,853千円増加した一方、投資有価証券が36,833千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,993,751千円となり、前連結会計年度末に比べ5,898千円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は419,991千円となり、前連結会計年度末に比べ88,747千円減少いたしました。これは主に前受収益が40,103千円、未払金が26,013千円、その他流動負債が21,354千円減少したことによるものであります。固定負債は3,959千円となり、前連結会計年度末に比べ311千円減少いたしました。

この結果、負債合計は423,951千円となり、前連結会計年度末に比べ89,059千円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,569,800千円となり、前連結会計年度末に比べ83,161千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資及びストックオプション行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,770千円増加したこと、また親会社株主に帰属する中間純利益73,293千円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、Ishin Global Fund I L.P.における非支配株主持分が69,148千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末は47.3%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して25,400千円増加し、1,349,581千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、18,396千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益81,840千円を計上した一方で、前受収益の減少額38,117千円、法人税等の支払額30,853千円、未払金の減少額16,586千円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、8,759千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5,000千円、出資金の払込による支出3,156千円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、63,906千円となりました。これは主に株式の発行による収入72,770千円があった一方、上場関連費用の支出8,052千円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,324,180	1,349,581
売掛金	153,326	136,179
仕掛品	4,693	6,064
貯蔵品	159	139
その他	36,337	38,635
貸倒引当金	△3,203	△2,060
流動資産合計	1,515,493	1,528,540
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,449	11,449
工具、器具及び備品	2,282	2,282
リース資産	3,027	3,027
減価償却累計額	△6,722	△7,654
有形固定資産合計	10,036	9,105
無形固定資産		
ソフトウェア	17,270	13,484
無形固定資産合計	17,270	13,484
投資その他の資産		
投資有価証券	406,312	369,478
関係会社株式	6,550	30,403
繰延税金資産	36,505	35,505
その他	8,741	8,494
貸倒引当金	△1,260	△1,260
投資その他の資産合計	456,849	442,622
固定資産合計	484,156	465,211
資産合計	1,999,650	1,993,751

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,661	24,588
未払金	105,669	79,656
未払法人税等	38,507	41,206
前受収益	264,163	224,059
賞与引当金	30,628	31,724
その他	40,110	18,755
流動負債合計	508,739	419,991
固定負債		
資産除去債務	2,088	2,107
その他	2,183	1,851
固定負債合計	4,271	3,959
負債合計	513,010	423,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,232	164,002
資本剰余金	119,232	156,002
利益剰余金	673,135	746,429
株主資本合計	919,599	1,066,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	12,955
為替換算調整勘定	24,405	19,389
その他の包括利益累計額合計	26,870	32,344
非支配株主持分	540,170	471,021
純資産合計	1,486,639	1,569,800
負債純資産合計	1,999,650	1,993,751

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	637,092
売上原価	140,184
売上総利益	496,907
販売費及び一般管理費	409,724
営業利益	87,182
営業外収益	
受取利息	37
投資事業組合運用益	1
持分法による投資利益	12,483
その他	2,248
営業外収益合計	14,771
営業外費用	
支払利息	40
投資事業組合運用損	19,419
為替差損	595
その他	58
営業外費用合計	20,113
経常利益	81,840
税金等調整前中間純利益	81,840
法人税、住民税及び事業税	33,640
法人税等調整額	1,000
法人税等合計	34,640
中間純利益	47,200
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△26,093
親会社株主に帰属する中間純利益	73,293

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
中間純利益	47,200
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△43,933
為替換算調整勘定	△5,016
持分法適用会社に対する持分相当額	11,369
その他の包括利益合計	△37,580
中間包括利益	9,619
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	78,768
非支配株主に係る中間包括利益	△69,148

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	81,840
減価償却費	4,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,096
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	40
為替差損益(△は益)	6,636
持分法による投資損益(△は益)	△12,483
投資事業組合運用損益(△は益)	1,057
上場関連費用	58
売上債権の増減額(△は増加)	16,284
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,601
未払金の増減額(△は減少)	△16,586
前受収益の増減額(△は減少)	△38,117
その他	△24,946
小計	12,460
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△40
法人税等の支払額	△30,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△600
投資有価証券の取得による支出	△5,000
出資金の払込による支出	△3,156
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	72,770
上場関連費用の支出	△8,052
リース債務の返済による支出	△321
非支配株主への配当金の支払額	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,349,581

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月23日付で、みずほ証券株式会社から第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)の払込を受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,514千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が164,002千円、資本剰余金が156,002千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	公民共創	グローバルイ ノベーション	メディアPR	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	188,185	2,544	66,025	256,755	—	256,755
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	89,795	150,119	140,421	380,336	—	380,336
顧客との契約から生じる収益	277,980	152,663	206,447	637,092	—	637,092
外部顧客への売上高	277,980	152,663	206,447	637,092	—	637,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	277,980	152,663	206,447	637,092	—	637,092
セグメント利益	85,501	51,716	121,533	258,751	△171,569	87,182

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。